

# 第80期中間報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



トラクター ジャパンTJ65 (65ps)

**井関農機株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよこび申し上げます。

第80期中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、一部に明るい兆しが見えてきたものの、厳しい雇用情勢の下で個人消費は低迷を続けております。

国内農機の需要は、上期はほぼ前年並みに推移したと思われるものの、今後、冷夏の影響が懸念されます。一方、輸出は前期に引き続き堅調に推移しております。

国内で農家数の減少と農業経営規模の二極化が進行する中で、当社は多様化するニーズに対応した新商品を品揃えし、国内はもとより、海外市場での拡販に努めております。また、安定的な収益を確保するための収益構造改革を強力に推進しております。

このような状況の中で当中間期の売上高は、424億円（前年同期比14.4%減少）で、前年同期と比べ71億円の減少となりました。このうち国内は370億円（前年同期比17.1%減少）で76億円の減少となりました。これは前年同期に計上されたような大型農業用乾燥施設の売上が当中間期には発生しなかったことと、製品、作業機・補修用部品等の流通在庫の削減を図ったことによるものです。輸出は54億円（前年同期比10.4%増加）で、北米を中心に好調に推移し、5億円増加いたしました。

主要商品別の売上内訳は、

整地用機械（トラクター、耕うん機等）が150億円（前年同期比0.5%増加）、

栽培用機械（田植機、野菜移植機）が41億円（前年同期比7.5%増加）、

収穫調製用機械（コンバイン、乾燥機等）が121億円（前年同期比12.6%減少）、

作業機・補修用部品が75億円（前年同期比19.3%減少）、

その他（農業用施設等）の売上高が37億円（前年同期比51.3%減少）であります。

利益につきましては、コストダウンと固定費の削減により売上減少による影響を最小限にとどめ、営業利益は13億4百万円（前年同期比20.9%減少）、経常利益は12億3千1百万円（前年同期比5.2%減少）、中間純利益は7億7千7百万円（前年同期比38.8%減少）となりました。

なお、当中間期の連結業績につきましては、売上高は744億円（前年同期比0.1%増加）、営業利益は25億5千6百万円（前年同期比18.1%増加）、経常利益は19億2千9百万円（前年同期比49.9%増加）、中間純利益は16億2百万円（前年同期比59.8%増加）であります。

当社は、平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しております。17年度の経営目標並びに達成のための基本戦略は以下の通りであり、グループを上げて諸施策を推進中であります。

・経営目標（連結ベース）

- ①営業利益100億円
- ②有利子負債圧縮。残高600億円台

・基本戦略

- ①海外販売の強化拡大
- ②営業力強化による国内農機市場でのシェア20%確保
- ③農機専門メーカーの強みを生かした商品開発力の更なる強化
- ④連結収益構造改革の推進による「低コスト構造」の構築

厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業に亘る収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図ってまいります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいりる所存であります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高920億円、営業利益32億円、経常利益28億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,580億円、営業利益70億円、経常利益50億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長

中野 弘之



# 中間貸借対照表

(平成15年 9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	64,566	流動負債	54,660
現金及び預金	15,183	支払手形	17,264
受取手形	12,729	買掛金	6,930
売掛金	10,848	短期借入金	19,166
棚卸資産	15,313	長期借入金	3,173
短期貸付金	8,563	(返済一年以内)	
その他	2,122	未払法人税等	615
貸倒引当金	△ 193	その他	7,509
固定資産	62,298	固定負債	22,066
(有形固定資産)	(35,793)	長期借入金	9,815
建物	3,719	再評価に係る繰延税金負債	7,131
機械及び装置	4,093	退職給付引当金	1,550
土地	25,511	役員退職慰労引当金	144
その他	2,469	その他	3,425
(無形固定資産)	(502)	負債の部合計	76,726
(投資その他の資産)	(26,002)	(資本の部)	
投資有価証券	7,071	資本金	22,534
子会社株式	16,651	資本剰余金	12,244
長期貸付金	5,571	資本準備金	10,744
その他	1,119	その他資本剰余金	
貸倒引当金	△ 4,412	資本準備金減少差益	1,500
資産合計	126,864	利益剰余金	3,834
		中間未処分利益	3,834
		土地再評価差額金	10,696
		株式等評価差額金	980
		自己株式	△ 151
		資本の部合計	50,138
		負債及び資本合計	126,864

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産減価償却累計額 55,106百万円  
 3. 保証債務 51,843百万円  
 (うち保証予約 21,385百万円)  
 4. 受取手形割引高 8,087百万円

# 中間損益計算書

(自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		42,458
売上高		
営業費用	34,781	
売上原価		
販売費及び一般管理費	6,372	41,154
営業利益		1,304
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	
賃貸料	825	
その他の	143	1,263
営業外費用		
支払利息	443	
与資産費用	714	
その他の	178	1,335
経常利益		1,231
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	13	
投資有価証券売却益	62	
保険差益	94	171
特別損失		
固定資産処分損失	73	
関係会社投融資評価損失	15	
その他の	53	142
税引前中間純利益		1,260
法人税、住民税及び事業税	659	
法人税等調整額	△ 176	482
中間純利益		777
前期繰越利益		3,056
中間未処分利益		3,834

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	125,201	流 動 負 債	135,574
現金及び預金	27,798	支払手形及び買掛金	35,687
受取手形及び売掛金	39,093	短期借入金	79,695
割賦売掛金	15,392	長期借入金	8,839
棚卸資産	38,774	(返済一年以内)	
その他	4,854	未払法人税等	1,183
貸倒引当金	△ 712	その他	10,168
固 定 資 産	92,663	固 定 負 債	32,184
(有形固定資産)	(80,546)	社 債	220
建物及び構築物	15,715	長期借入金	16,591
機械装置及び運搬具	9,735	再評価に係る繰延税金負債	7,131
土地	50,321	退職給付引当金	4,705
その他	4,774	役員退職慰労引当金	234
(無形固定資産)	(1,156)	その他	3,301
(投資その他の資産)	(10,960)	負 債 合 計	167,758
投資有価証券	6,739	(少数株主持分)	
その他	4,699	少 数 株 主 持 分	1,422
貸倒引当金	△ 478	(資 本 の 部)	
資 産 合 計	217,864	資 本 金	22,534
		資 本 剰 余 金	11,599
		利 益 剰 余 金	3,045
		土地再評価差額金	10,696
		その他有価証券評価差額金	996
		自 己 株 式	△ 189
		資 本 合 計	48,683
		負債、少数株主持分及び資本合計	217,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		74,391
売 上 原 価		50,187
売 上 総 利 益		24,203
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,646
営 業 利 益		2,556
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	97	
そ の 他	383	481
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	937	
そ の 他	170	1,108
経 常 利 益		1,929
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	36	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	62	
リ ー ス 事 業 売 却 益	341	
保 険 差 益	94	536
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	88	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	236	
そ の 他	47	372
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		2,093
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,248	
法 人 税 等 調 整 額	△ 781	467
少 数 株 主 利 益 (減 算)		23
中 間 純 利 益		1,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主な商品の紹介



トラクター ジャパンTJ55 (55ps)



田植機 さなえPG83 HST仕様 (8条植・20ps)



コンバイン ビバHVA316 (3条刈・16ps)

## 海外向商品



乗用モア SXGシリーズ



トラクター THシリーズ

取締役社長（代表取締役）	中野弘之
専務取締役（代表取締役）	南健治
専務取締役（代表取締役）	山本達一
常務取締役	三木田章
常務取締役	今西克己
取締役	蒲生誠一郎
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
取締役	清家泰雄
取締役	村上良一
常勤監査役	青野俊雄
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善

- (注) 1. 平成15年6月27日開催の第79期定時株主総会終結のときをもって、首藤矩生並びに堀俊男の両氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 平成15年6月27日開催の第79期定時株主総会において、清家泰雄並びに村上良一の両氏は取締役新たに選任され、就任いたしました。
3. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野紘並びに常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 本 社** 愛媛県松山市馬木町700番地  
**本社事務所** 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号  
**創 立** 大正15年8月  
**資 本 金** 22,534,250,000円  
**従 業 員 数** 720名  
**事 業 内 容** 当社はつぎの商品の販売を主要な事業内容としております。  
①整地用機械……トラクター、耕うん機、管理機、  
芝刈機  
②栽培用機械……田植機、野菜移植機  
③収穫調製用機械……コンバイン、バインダー、ハーベ  
スター、糞摺機、乾燥機、精米機、  
計量選別機、野菜収穫調製機  
④作業機・補修用部品  
⑤そ の 他……農業用施設、チェンソー

## 主要な事業所

名 称	住 所
本 社	〒799-2692 愛媛県松山市馬木町700
本社事務所	〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5-3-14
砥部事業所	〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1
熊本事業所	〒861-2293 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
北海道支店	〒006-0805 北海道札幌市手稲区新発寒五条1-5-1
東北支店	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷新南長沼1-2
関東センター	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
関西センター	〒523-0016 滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1
中国支店	〒739-0024 広島県東広島市西条町御園宇727-2
四国支店	〒799-3101 愛媛県伊予市八倉120-1
九州支店	〒861-2297 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
中央研修所	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
茨城センター	〒300-0331 茨城県稲敷郡阿見町阿見4818

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>

# ISEKI

## 株 主 メ モ

**決 算 期** 毎年 3 月 31 日  
**定 時 株 主 総 会** 毎年 4 月 1 日から 3 か月以内  
**基 準 日** 毎年 3 月 31 日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告  
いたします。

**公 告 掲 載 新 聞** 東京都において発行する日本経済新聞

**株 式 の 名 義 書 換**

**名 義 書 換 代 理 人**

東京都港区芝三丁目33番 1 号  
中央三井信託銀行株式会社

**同 事 務 取 扱 場 所**

東京都港区芝三丁目33番 1 号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

**同 事 務 取 扱 所**

東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

(郵便物ご送付先)  
(電話お問合せ先)

(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)

**同 取 次 所**

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各  
用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付し  
ております。